



平成19年 4月26日

各 位

会 社 名 株式会社東京ドーム  
 コード番号 9681  
 (URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 林 有 厚  
 問合せ先責任者 役 職 名 財務部長  
 氏 名 田 中 雅 昭  
 TEL (03) 3811-2111

(訂正) 平成19年 1月期決算短信(連結)

平成19年3月22日 15時00分に発表いたしました標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所は二重下線にて表示しております。

記

1. 平成19年 1月期決算短信(連結)

1. 19年 1月期の連結業績(平成18年 2月1日 ~ 平成19年 1月31日)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(誤)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 1月期	28,457	50,520	△ 86,164	18,958
18年 1月期	46,268	△ 2,190	△ 37,621	26,144

(正)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 1月期	<u>28,454</u>	<u>50,523</u>	△ 86,164	18,958
18年 1月期	46,268	△ 2,190	△ 37,621	26,144

2. 平成19年 1月期決算短信(連結)添付資料

7ページ	経営成績及び財政状態 2. 財政状態
14ページ	連結キャッシュ・フロー計算書
17ページ	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
27ページ	関連当事者との取引
29ページ	有価証券関係

以上の訂正版(二重下線部分当該修正箇所)を添付しておりますので、ご参照ください。

## (2)次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおいて18年度に開催されたワールドベースボールクラシック等が無いことやファイナンス事業の撤退、19年5月に予定しておりますゴルフ・リゾート事業の譲渡により減収となりますが、これらの事業撤退・譲渡により有利子負債の圧縮等、収益性が増加するため経常利益、当期純利益ともに増益となる見通しであります。

この結果、売上高は867億円(前年度比10.4%減)、経常利益は118億円(前年度比27.5%増)、当期純利益は112億円となる見通しであります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ71億8千6百万円(27.5%)減少し、189億5千8百万円となりました。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31)	前連結会計年度 (平17. 2. 1～平18. 1. 31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,454</u>	46,268	<u>△ 17,814</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>50,523</u>	△ 2,190	<u>52,714</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,164	△ 37,621	△ 48,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,186	6,455	△ 13,642
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	19,688	6,455
現金及び現金同等物の期末残高	18,958	26,144	△ 7,186

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融事業からの撤退による営業貸付金の減少等により、284億5千4百万円となり、前連結会計年度比178億1千4百万円(38.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入等により505億2千3百万円となり、前連結会計年度比527億1千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により△861億6千4百万円となり、前連結会計年度比485億4千2百万円の減少となりました。

**連 結 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書**

単位：百万円

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日		自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		-	10,577	
税金等調整前当期純損失	△	95,346	-	
減 価 償 却 費		8,888	10,154	
減 損 損 失		39,817	-	
連結調整勘定償却額		-	△ 2,568	
負ののれん償却額	△	2,887	-	
貸倒引当金の増加額		30,693	1,442	
賞与引当金の増減額		10	△ 1	
ポイント引当金の増加額		86	-	
退職給付引当金の減少額	△	523	△ 263	
受取利息及び受取配当金	△	594	△ 521	
支 払 利 息		4,926	5,677	
持分法による投資利益		-	△ 192	
持分法による投資損失		2,005	-	
投資有価証券売却益	△	7,479	△ 3,072	
投資有価証券売却損		283	0	
投資有価証券評価損		15	0	
債 権 売 却 益	△	1,950	-	
事業整理損失		35,476	-	
固定資産売却益	△	1,626	△ 129	
固定資産売却損		747	363	
固定資産除却損		339	290	
売上債権の増減額		795	△ 687	
たな卸資産の増減額	△	90	146	
営業貸付金の減少額		18,055	25,162	
仕入債務の増減額		16	△ 58	
年間シート予約仮受金増減額	△	742	3,755	
そ の 他		<u>2,306</u>	1,549	
小 計		<u>33,223</u>	51,625	
利息及び配当金の受取額		634	524	
利息の支払額	△	5,022	△ 5,749	
法人税等の支払額	△	381	△ 132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>28,454</u>	46,268	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△	2,579	△ 2,800	
定期預金の払戻による収入		3,701	1,497	
投資有価証券の取得による支出	△	1,303	△ 1,888	
投資有価証券の売却による収入		<u>13,235</u>	6,463	
有形無形固定資産の取得による支出	△	<u>4,912</u>	△ 6,433	
有形無形固定資産の売却による収入		2,946	584	
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		39,078	-	
そ の 他		<u>357</u>	386	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>50,523</u>	△ 2,190	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△	3,006	△ 3,877	
コマーシャルペーパーの純増減額		2,000	△ 4,000	
長期借入れによる収入		66,808	32,932	
長期借入金の返済による支出	△	159,598	△ 67,240	
社債の発行による収入		32,728	13,970	
社債の償還による支出	△	20,800	△ 6,350	
売上債権譲渡による収入		2,809	-	
売上債権譲渡債務返済による支出	△	5,840	△ 5,840	
連結子会社の親会社株式売却による収入		519	3,763	
配当金の支払額	△	929	△ 894	
そ の 他	△	855	△ 85	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 86,164	△ 37,621	
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 7,186	6,455	
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		26,144	19,688	
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		18,958	26,144	

- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポ イ ン ト 引 当 金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。  
この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円減少し、税金等調整前当期純損失が86百万円増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。
- ④ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引  
ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

### 1. 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	秋山智史	-	-	当社取締役 富国生命 保険(相) 代表取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	116	その他の流動負債	9
								適格年金拠出、団体保険等	258	-	-
								資金の借入	2,000	長期借入金	5,158

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史が第三者(富国生命保険(相)): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	12	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

## 有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	10,154	23,755	13,601
② 債 券			
国債・地方債	35	35	0
③ そ の 他	179	184	5
小 計	10,368	23,975	13,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	<u>3,690</u>	2,911	<u>△779</u>
② 債 券			
国債・地方債	1,774	1,772	△2
③ そ の 他	57	57	0
小 計	<u>5,523</u>	4,741	<u>△782</u>
合 計	<u>15,891</u>	28,717	<u>12,825</u>

(注) 当連結会計年度において、減損処理により評価損15百万円を計上いたしました。

これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<u>13,235</u>	7,479	283

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,605
(2) その他有価証券 非上場株式	4,525
計	7,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債	<u>1,264</u>	<u>518</u>	<u>24</u>